

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	3
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 重要な会計方針	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	7
3. その他	9

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当第2四半期の概況

我が国では、2014年4月の消費税率引き上げを経てもなお、インフレ誘導や量的緩和を主体とする政府の経済政策が奏功し、景況感は改善基調で推移しました。世界経済は、ウクライナや中東地域の政情不安に加え、中国の景気減速も鮮明となり、先行きの不透明感が増しました。

アウター・ガイ事務所では、労働事業を2013年10月25日付で休止しておりましたが、2014年8月7日付で再開する予定であります。売上高は277千円となり、前年同期に比べ19.9%増加しました。管財事業の好調により、有価証券評価益、および有価証券売却益が経常利益を大きく押し上げ、当期純利益は△99千円となりました。

②セグメント別業績

セグメント別業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)
労働	268,330	208,340	28.8	7,418	△82,278	—
情報	8,690	22,608	△61.6	8,150	26,530	△69.3
消費	—	—	—	△1,310,660	△1,251,515	—
管財	—	—	—	△460	△4,173	—
合計	277,020	230,948	19.9	△1,295,552	△1,311,436	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

見舞金や通勤交通費の支給に伴い、売上高は268千円となりました。一方、営業利益は7千円となり、売上高の増加と売上原価の減少により黒字化しました。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの開発、およびサービスの提供を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

広告収入は、主力の金融分野が堅調であった一方、旅行分野が低調であったことから、売上高は9千円となりました。ドメイン登録手数料の発生に伴い、営業利益は8千円となりました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

教養娯楽費や食費の抑制に努めたほか、交際費や通信費、減価償却費が減少しました。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要としてPCを購入したことに伴い、住居費が増加しました。その他、交通費や保健医療費が増加したため、営業利益は△1,310千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

有価証券評価益が大幅に増加し、ディーツ簡便法による時間加重収益率は3.7%となりました。一方、当面の資金需要を満たすために1,300千円のキャッシュ・アウト(臨時給付)を行いました。また、裁定取引による超過収益として27千円を獲得しました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△0千円となりました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当第2四半期末 (%)	26.1	24.9	12.3	19.5	7.3	2.5	2.7	2.6	2.1
目標 (%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(参考) 前期末 (%)	25.5	25.2	13.0	19.5	7.4	2.4	2.6	2.6	1.8

有価証券の売付に伴い資産規模が縮小したものの、内国株式の個別銘柄については売付を行わなかったことから、パッシブ運用の割合は78.6%となり、前期末と比べて2.8ポイント低下しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,170千円となりました。現金及び預金や有価証券が減少したため、流動資産は前期末に比べ1,591千円減少しました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ142千円減少しました。

総負債は773千円となりました。クレジットカード利用残高が減少したため、流動負債は前期末に比べ53千円減少しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ127千円減少しました。なお、有利子負債は699千円となりました。

純資産は8,397千円となり、自己資本比率は91.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△787千円となりました。有価証券評価益の計上による非資金取引の増加が、支出の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは403千円となりました。有価証券の売却が、支出の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは△383千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△171千円となりました。借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、最近の決算短信で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2013年12月31日	当第2四半期末 2014年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,626	411,726
有価証券	7,881,247	6,863,822
未収金	19,040	540
流動資産合計	8,866,913	7,276,088
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	467,430	434,363
車両及び運搬具	382,360	277,378
器具備品	77,330	72,950
有形固定資産合計	927,120	784,691
投資その他の資産		
長期貸付金	800,000	1,100,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	809,510	1,109,510
固定資産合計	1,736,630	1,894,201
資産合計	10,603,543	9,170,289
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,052	254,052
未払金	126,972	74,392
流動負債合計	381,024	328,444
固定負債		
長期借入金	571,619	444,593
固定負債合計	571,619	444,593
負債合計	952,643	773,037
純資産の部		
自己資本	9,650,900	8,397,252
純資産合計	9,650,900	8,397,252
負債・純資産合計	10,603,543	9,170,289

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日	当第2四半期 自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日
売上高	230,948	277,020
売上原価	17,998	540
売上総利益	212,950	276,480
販売費及び一般管理費	1,524,386	1,572,032
営業利益	△1,311,436	△1,295,552
営業外収益		
受取利息	149	2,989
受取配当金	18,087	21,930
有価証券評価益	471,177	830,753
有価証券売却益	743,446	439,637
雑収入	13,256	17,123
営業外収益合計	1,246,115	1,312,432
営業外費用		
支払利息	5,783	8,572
有価証券売却損	2,248	—
雑損失	12,000	6,000
営業外費用合計	20,031	14,572
経常利益	△85,352	2,308
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前当期純利益	△85,352	2,307
所得税及び住民税	150,549	101,057
当期純利益	△235,901	△98,750

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日	当第2四半期 自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△85,352	2,307
減価償却費	157,236	142,428
受取利息及び受取配当金 (△)	△18,236	△24,919
支払利息	5,783	8,572
固定資産除却損	—	1
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△471,177	△830,753
小計	△411,746	△702,364
受取利息及び受取配当金	18,236	24,919
支払利息 (△)	△5,783	△8,572
所得税、地方税及び住民税 (△)	△150,549	△101,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549,842	△787,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△517,301	703,208
貸付金の貸付 (△) 又は回収	—	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,301	403,208
フリー・キャッシュ・フロー		
フリー・キャッシュ・フロー	△1,067,143	△383,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	225,077	△49,826
長期借入金の借入又は返済 (△)	676,398	△121,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,475	△179,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△165,668	△554,900
現金及び現金同等物の期首残高	572,348	966,626
現金及び現金同等物の期末残高	406,680	411,726

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当第2四半期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー及びe-さいふマネー）の残高は、現金として評価及び表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、三井住友VISAプリペイド及びau WALLET）の残高は、現金及び預金として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、評価及び表示していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債(変動・10年)	1,000,015	997,744
株式		
アマナ(旧：アマナHD)	87,000	80,300
キューピー	146,100	164,900
ビックカメラ	59,100	78,500
ソフト99	68,700	67,000
大塚HD	304,000	314,000
オリコン	44,500	—
エステー	—	100,800
JX	54,100	54,200
ヤマハ	166,900	160,100
イオン	142,500	124,600
三菱UFJ	69,400	62,100

GMO	138,000	114,500
昭文社	65,100	65,800
CSP	95,900	116,600
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	205,200	187,160
eMAXIS 先進国リ ートインデックス	204,476	180,835
eMAXIS 新興国株 式インデックス	640,872	482,938
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	195,758	178,254
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	401,602	382,324
日本株式インデックスe	502,438	325,140
日本債券インデックスe	565,202	366,655
外国株式インデックスe	2,026,495	1,747,917
外国債券インデックスe	598,389	511,455
有形固定資産の減価償却累計 額	1,761,287	1,686,916
有利子負債残高	825,671	698,645

②損益計算書

(単位：円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	490,000	490,000
教養娯楽費	9,163	—
交際費	42,260	37,400
交通費	4,691	6,346
支払手数料	4,798	932
支払保険料	42,960	42,540
社会保険料	217,545	223,422
住居費	326,621	416,049
食費	51,154	44,198
通信費	52,002	51,728
保健医療費	96,456	87,500
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	157,236	142,428

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

3. その他

該当事項はありません。